

夢の実現に向けて新規参入者が互いに学び合う

—長野県「信州ぶ組」の取り組み—

主任研究員 尾高恵美

1 農業への新規参入者は増加基調

農林水産省「新規就農者調査」によると、2014年の新規就農者は前年比6,840人増加し5万7,650人となった。就農形態別にみると、農家世帯員が跡を継ぐ新規^(注)自営農業就農者が4万6,340人、農業法人等への新規雇用就農者が7,650人、農外からの新規参入者が3,660人となっている。

14年から調査方法が変更されたため厳密な比較はできないが、06～11年に2千人前後で推移していた新規参入者数は、12年以降は3千人前後に増加した。新規就農者合計に占める割合も06年の2.7%から、12年以降は5%を上回るようになり、14年は6.3%となった。雇用情勢が改善に向かうなかで新規参入者が増えた背景として、14年の新規参入者の半数を39歳以下が占めることから、青年就農給付金事業や農の雇用事業、農業研修制度の充実が奏功したことがあげられる。

新規に参入する場合、就農に向けた準備として農業研修制度を利用するケースが多いが、研修を経て独立就農した後、経営を安定させることが課題となる。ここでは、研修終了後の新規参入者が集まって自主的に勉強会を行っている「信州ぶ組」について報告する。

2 多様な参入者が集う

信州ぶ組とは、長野県の「新規就農者プロジェクト研修(現在の新規就農里親前基礎研修)」

の同期受講生が中心となって設立したグループである。土肥^{どひ}農園の土肥寛幸氏が中心となり、04年に土壌分析の勉強会を始めた。

当初のメンバーは21名で、プロジェクト研修の「ぶ」を使って、「信州ぶ組」と命名した。就農後それぞれの地域の農業者仲間を誘って参加するようになり、現在は約40名に拡大した。このうち新規自営農業就農者は4名で、それ以外は新規参入者である。年齢は最年少が26歳、最高が55歳と幅広い。また、作目は、野菜と果樹が中心であるが花き栽培者も数名加わっている。さらに、農法は、有機栽培もあれば慣行栽培もあり、農業経営の方針についても、利益拡大を優先する経営や自給自足をベースに置いた経営など多様であることが特徴である。

3 自主的に勉強会を運営

(1) 技術向上と切磋琢磨の機会を創出

勉強会の内容は、栽培技術向上を目的とした土壌分析勉強会、圃場視察会や技術交換会、経営力向上を目的としたマーケティングの勉強会や経営ビジョン発表会である。当初は、講師から知識を習得する勉強会からスタートしたが、近年はメンバーが自ら発表し互いに学び合う勉強会を増やしてきた。

土壌分析の勉強会では、土壌検査の結果を読み取り、自分で施肥設計することを学ぶ。自分で診断できるようになれば、経験や勘に



信州ぶ組の経営ビジョン発表会の様子
(信州ぶ組Facebookより)

頼らなくてよいため、新規参入者がより早く技術習得できる。勉強会を通じて、診断結果を読みこなせるメンバーが増えてきた。

また、経営ビジョン発表会では、メンバーが発表し、他のメンバーから質疑を受ける。年1回、農閑期の冬期に2日間かけて行っている。目的は、よい発表をすることではなく、発表とその準備を通じて農業者が自らの経営を客観的にみる機会を作ることである。1人当たりの発表時間は8分間で、内容は各人の自由だが、当年度の振り返り、経営ビジョン、その実現のための次年度や長期的な計画の発表が多い。その後10分間で質疑応答を行う。

筆者が視察した発表会では、質問は、発表者に欠けている視点や実現プロセスの妥当性など厳しいものも少なくないが、ビジョンの実現や経営の安定に役立つようにとの思いが込められていた。とくに就農間もない農業者にとっては気づくところが多いように感じる。

(注)「新規就農者調査」では、新規参入者について、従来の「経営の責任者」に加え、2014年調査から新たに、経営責任者の配偶者等の「共同経営者」が含まれた。14年の新規参入者数は前年比760人増えて3,660人となったが、調査方法の変更も影響しているとみられる。

れた。

(2) メンバーの自主性を重視

勉強会の特徴は、すべて自主運営ということである。経営ビジョンを実現するために、どのような知識や技術が必要で、それを獲得するにはどのような方法が適切か、セミナーの場合はどのような講師が適切か、を自ら考えて運営することを重視している。

また、財政面でも、講師や会場の手配には費用が必要だが、すべてメンバーの会費と参加費で賄っている。

4 参入者同士の交流が営農継続の支えに

代表の土肥氏は、松本市で新規に参入して12年が経過し、スイカ生産を中心とする農業経営を軌道に乗せている。土肥氏が農業を継続するうえで最も大きな支えになったのは、同じ境遇にある信州ぶ組の仲間との交流であるという。

農外から参入する場合、営農技術の習得に加えて、地域での他の農業者との関係性構築、農地の確保など、新規自営農業就農者や新規雇用就農者とは異なる課題もある。新規参入者が農業を継続し経営を安定させるために、技術向上、農地や資金の確保へのサポートに加えて、ともに学び支え合う仲間づくりが重要であることを信州ぶ組の取組みは示している。

(おだか めぐみ)